

平成26年度八街市水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

ア、事業の状況

本年度は、給水戸数 14,233 戸、年間総配水量 4,339,399 m³、一日平均配水量 11,889 m³を業務指標として事業運営を行ってまいりました。

給水戸数は、前年度より 126 戸 (0.9%) 増加し、14,389 戸 (給水人口 38,217 人) となり、総配水量は前年度より 227,864 m³ (5.2%) 減少し、4,179,356 m³ となりました。

一日最大配水量は、平成 26 年 12 月 31 日に 13,217 m³を記録し、一日平均配水量は 11,450 m³となりました。

また、年間有収水量は前年度より 80,967 m³ (2.4%) 減少し、3,309,442 m³ となりました。

なお、印旛広域水道用水供給事業からの受水量は、2,518,494 m³で前年度より 1m³の減少となりました。

イ、建設改良工事の状況

施設改良工事として、上水道更新工事を 4 箇所、下水道事業大池第 3 雨水幹線整備事業に伴う上水道切り回し工事、榎戸駅整備に伴う配水管布設工事をそれぞれ 1 箇所を実施しました。

ウ、経理の状況

平成 26 年度収益的収支(税抜き)の状況は、水道事業収益 994,498,529 円に対し、水道事業費用 1,034,163,031 円となり、収支差引 39,664,502 円の純損失が生じました。

当年度未処理欠損金は前年度 54,851,905 円から 94,516,407 円となりましたが、地方公営企業会計制度の改正により発生した、その他未処分利益剰余金変動額で補てんをし、当年度未処分利益剰余金は、386,758,032 円となりました。

資本的収支(税込み)の状況は、収入総額 112,933,485 円に対して支出総額 386,031,119 円であり、収入額が支出額に対して不足する額 273,097,634 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,463,486 円、過年度分損益勘定留保資金 265,634,148 円で補てんしました。

議案第10号

2 平成26年度八街市水道事業決算報告書（消費税等込み表示）

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				決 算 額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計	
第1款 水道事業収益	円 1,130,047,000	円 3,215,000	円 0	円 1,133,262,000	円 1,055,280,807
第1項 営業収益	903,244,000	0	0	903,244,000	815,268,108
第2項 営業外収益	226,803,000	3,215,000	0	230,018,000	240,009,276
第3項 特別利益	0	0	0	0	3,423

支出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 水道事業費用	円 1,127,836,000	円 △ 4,918,000	円 0	円 0	円 0	円 1,122,918,000
第1項 営業費用	1,036,706,000	△ 6,142,000	0	0	0	1,030,564,000
第2項 営業外費用	83,592,000	△ 408,000	0	0	0	83,184,000
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
第4項 特別損失	6,538,000	1,632,000	0	0	0	8,170,000

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額					合 計
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	
第1款 資本的収入	円 131,611,000	円 8,520,000	円 140,131,000	円 0	円 0	円 140,131,000
第1項 企業債	73,080,000	8,520,000	81,600,000	0	0	81,600,000
第2項 出資金	41,836,000	0	41,836,000	0	0	41,836,000
第3項 負担金	16,695,000	0	16,695,000	0	0	16,695,000

支出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 資本支出	円 401,367,000	円 90,000	円 0	円 401,457,000	円 20,431,000	円 0
第1項 建設改良費	147,950,000	90,000	0	148,040,000	20,431,000	0
第2項 企業債償還金	253,417,000	0	0	253,417,000	0	0

※ 資本的収入額が資本的支出に不足する額 273,097,634円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

※ たな卸資産購入限度額 18,027,000円に対し、購入済額は、11,602,684円（うち仮払消費税及び地方消費税

予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 △ 77,981,193	
△ 87,975,892	うち仮受消費税及び地方消費税 56,522,749 円
9,991,276	うち仮受消費税及び地方消費税 4,295,017 円
3,423	

地方公営企業法第 26条第 2項の規定 による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第 2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	
0	1,122,918,000	1,086,622,378	0	36,295,622	
0	1,030,564,000	995,686,467	0	34,877,533	うち仮払消費税及び地方消費税 53,594,924 円
0	83,184,000	83,518,924	0	△ 334,924	うち納付金消費税及び地方消費税 5,590,300 円
0	1,000,000	0	0	1,000,000	
0	8,170,000	7,416,987	0	753,013	

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	
112,933,485	△ 27,197,515	
69,100,000	△ 12,500,000	
34,863,000	△ 6,973,000	
8,970,485	△ 7,724,515	

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
421,888,000	386,031,119	0	0	0	35,856,881	
168,471,000	132,615,000	0	0	0	35,856,000	うち仮払消費税及び地方消費税
253,417,000	253,416,119	0	0	0	881	8,144,719 円

7,463,486円、過年度分損益勘定留保資金 265,634,148円で補てんしました。
859,445円) でした。

3 平成26年度八街市水道事業損益計算書（消費税等抜き表示）
（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	751,901,731		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	6,843,628	758,745,359	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	445,648,618		
(2) 配水及び給水費	206,862,143		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	93,618,778		
(5) 減価償却費	189,846,011		
(6) 資産減耗費	1,266,205		
(7) その他営業費用	4,849,788	942,091,543	
営業損失			183,346,184
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	46,845		
(2) 他会計補助金	72,903,233		
(3) 補助金	58,995,000		
(4) 給水申込負担金	54,030,000		
(5) 長期前受金戻入	48,554,971		
(6) 雑収益	1,219,698	235,749,747	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	77,032,132		
(2) 雑支出	7,622,369	84,654,501	151,095,246
経常損失			32,250,938
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	3,423	3,423	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	7,416,987	7,416,987	△ 7,413,564
当年度純損失			39,664,502
前年度繰越欠損金			54,851,905
その他未処分利益剰余金変動額			481,274,439
当年度未処分利益剰余金			<u>386,758,032</u>

6 平成26年度八街市水道事業貸借対照表（消費税等抜き表示）
（平成27年3月31日）

資 産 の 部

（単位：円）

1 固定資産			
（1）有形固定資産			
ア 土地		145,169,314	
イ 建物	1,072,408,570		
減価償却累計額	<u>△ 334,366,674</u>	738,041,896	
ウ 構築物	6,024,373,048		
減価償却累計額	<u>△ 2,467,022,842</u>	3,557,350,206	
エ 機械及び装置	3,034,673,372		
減価償却累計額	<u>△ 1,972,316,514</u>	1,062,356,858	
オ 車両運搬具	4,369,866		
減価償却累計額	<u>△ 4,086,374</u>	283,492	
カ 工具器具及び備品	11,625,900		
減価償却累計額	<u>△ 10,901,556</u>	724,344	
キ 建設仮勘定		46,952,100	
有形固定資産合計		<u>5,550,878,210</u>	
固定資産合計			5,550,878,210
2 流動資産			
（1）現金預金		410,180,578	
（2）未収金	102,019,700		
貸倒引当金	<u>△ 3,422,000</u>	98,597,700	
（3）貯蔵品		7,263,880	
流動資産合計			516,042,158
資産合計			<u><u>6,066,920,368</u></u>

負債の部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,766,831,834		
企業債合計		2,766,831,834	
固定負債合計			2,766,831,834
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	256,542,992		
企業債合計		256,542,992	
(2) 未払金			
		43,829,511	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	6,414,971		
引当金合計		6,414,971	
(4) その他流動負債			
流動負債合計		5,000,000	
			311,787,474
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
		2,610,089,458	
(2) 長期前受金収益化累計額			
繰延収益合計		△ 1,344,012,214	
負債合計			1,266,077,244
			4,344,696,552

資本の部

(単位：円)

6 資本金			
ア 固有資本金	12,659,320		
イ 出資金	917,044,800		
ウ 組入資本金	236,433,123		
資本金合計		1,166,137,243	
資本金合計			1,166,137,243
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	6,703,229		
イ 寄付金	120,740,841		
ウ 工事負担金	155,187		
資本剰余金合計		127,599,257	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	41,729,284		
イ 当年度未処分利益剰余金	386,758,032		
利益剰余金合計		428,487,316	
剰余金合計			556,086,573
資本合計			1,722,223,816
負債資本合計			6,066,920,368

※ 修繕引当金平成25年度末残高 470,944円に対して、当該年度取り崩し額 470,944円により、当該年度末残高 0円。

7 注記

I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	12～50年
構築物	20～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～8年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との協議により、追加的な費用負担はすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び法定福利費の支払いに備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 貸借対照表に関する事項

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債と（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 78,087,000円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

IV その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は、改良にあてるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理をしている。

2 修繕引当金の取り崩し

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととし、修繕費が必要となったため、平成25年度末残高 470,944円に対して、当該年度取り崩し額 470,944円により、当年度末残高 0円となる。